

平成 30 年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

平成 30 年度の本県市町村分の普通交付税額は 1,687 億円（前年比△54 億円、△3.1%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債発行可能分を含むと 1,888 億円（前年比△53 億円、△2.7%）となり、8 年連続で減少となった。

（単位：億円、%）

（単位：億円、％）

		30 年度 A	29 年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)
基準財政需要額 a		3,127	3,168	△41	△1.3
基準財政収入額 b		1,437	1,424	+13	+0.9
交付基準額 (a-b) c		1,690	1,744	△54	△3.1
普通交付税額 (c-a×調整率) d		1,687	1,741	△54	△3.1
臨時財政対策債発行可能額 e		201	200	+1	+0.5
普通交付税+臨財債 (d+e) f		1,888	1,941	△53	△2.7
【参考】標準財政規模		3,713	3,751	△38	△1.0
（普通交付税+臨財債） 各県の状況	青森県	1,931	1,994	△63	△3.2
	宮城県	1,945	2,024	△79	△3.9
	秋田県	1,846	1,883	△37	△2.0
	山形県	1,482	1,520	△38	△2.5
	福島県	1,931	2,002	△71	△3.5
	全国（市町村分）	87,057	89,254	△2,197	△2.5

2 算定結果の主な特徴

（1）県内市町村全体の特徴

ア 基準財政需要額

- ・ 保育所における障害児の受入れ及びこれに伴う保育士配置の実態を踏まえ、社会福祉費において単位費用の見直しが行われたこと（前年比：+9.6 億円）。
- ・ 合併後の市町村の姿を踏まえ、その他の教育費（人口）等において、人口密度による需要額の割増し等の見直しが行われたこと（前年比：+6.4 億円）。
- ・ 以上の見直しが講じられたものの、地方財政計画の歳出特別枠である地域経済・雇用対策費の廃止（前年比：△19.5 億円）や一部費目における単位費用の見直し等により、需要額総額は前年比△41.0 億円の 3,127 億円となったもの。

イ 基準財政収入額

- ・ 地方消費税清算基準の見直しに伴い、地方消費税交付金が増額となったこと（前年比：+13.0 億円）。

（2）県内市町村予算への影響

普通交付税に市町村税や各種税交付金等を加えた一般財源の総額（標準財政規模）は 3,713 億円（前年比△38.3 億円、△1.0%）となった。県内市町村全体としては、予算額を上回る普通交付税額が決定されているが、引き続き税収の確保等に努め、健全な財政運営を進める必要がある。